2024年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年５月13日

上 場 会 社 名	櫻護謨株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	5189	URL	http://www.sakura-rubber.co.jp/
代　　表　　者	(役職名) 取締役社長	(氏名) 中村　浩士	
問合せ先責任者	(役職名) 常務取締役総務部長	(氏名) 遠藤　聡	(TEL) 03-3466-2171
定時株主総会開催予定日	2024年６月27日	配当支払開始予定日	2024年６月28日
有価証券報告書提出予定日	2024年６月28日		

決算補足説明資料作成の有無　：　無

決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

１．2024年３月期の連結業績（2023年４月１日～2024年３月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年３月期	13,353	24.9	1,136	166.9	1,105	170.4	733	133.5
2023年３月期	10,691	20.5	425	―	409	―	314	―

(注) 包括利益　2024年３月期　1,007百万円(193.8%)　2023年３月期　343百万円(　―%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年３月期	379.11	―	8.9	6.5	8.5
2023年３月期	162.37	―	4.1	2.7	4.0

(参考) 持分法投資損益　2024年３月期　―百万円　2023年３月期　―百万円

(注) 2023年10月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり当期純利益を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年３月期	17,568	8,722	49.6	4,508.50
2023年３月期	16,323	7,763	47.6	4,012.21

(参考) 自己資本　2024年３月期　8,722百万円　2023年３月期　7,763百万円

(注) 2023年10月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり純資産を算定しております。

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年３月期	366	△146	△223	2,850
2023年３月期	△254	292	△370	2,853

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年３月期	―	0.00	―	50.00	50.00	48	15.4	0.6
2024年３月期	―	0.00	―	90.00	90.00	174	23.7	2.1
2025年３月期(予想)	―	0.00	―	60.00	60.00		29.0	

(注)1　2024年３月期期末配当金の内訳　普通配当　60円00銭　記念配当　30円00銭

2　2023年10月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。2023年３月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3　2024年３月31日を基準日とする2024年３月期の期末配当は、当該株式分割の影響を考慮して、当該株式分割後の株式数を基準としております。

３．2025年３月期の連結業績予想（2024年４月１日～2025年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　期	12,200	△8.6	650	△42.8	630	△43.0	400	△45.5	206.76

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無

新規　—社（社名）　、除外　—社（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年３月期	2,024,000株	2023年３月期	2,024,000株
②　期末自己株式数	2024年３月期	89,358株	2023年３月期	89,044株
③　期中平均株式数	2024年３月期	1,934,788株	2023年３月期	1,935,006株

（注）当社は、2023年10月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行株式数、期末自己株式数、期中平均株式数を算出しております。

(参考)　個別業績の概要

１．2024年３月期の個別業績（2023年４月１日～2024年３月31日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年３月期	12,681	27.8	1,004	233.3	1,003	215.2	658	145.5
2023年３月期	9,923	21.6	301	―	318	―	268	―

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年３月期	340.37	―
2023年３月期	138.64	―

（注）2023年10月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり当期純利益を算定しております。

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年３月期	16,519	7,804	47.2	4,034.02
2023年３月期	15,275	7,106	46.5	3,672.92

(参考) 自己資本　2024年３月期　7,804百万円　2023年３月期　7,106百万円

（注）2023年10月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり純資産を算定しております。

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 3
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 3
（４）今後の見通し …… 4
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 4
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）連結貸借対照表 …… 5
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 7
連結損益計算書 …… 7
連結包括利益計算書 …… 8
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 9
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 10
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 11
（継続企業の前提に関する注記） …… 11
（セグメント情報等） …… 11
（１株当たり情報） …… 14
（重要な後発事象） …… 14

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が５類感染症に変更されたことに伴い、社会経済活動の正常化が進み、個人消費やインバウンド消費が回復しました。また、需要や生産の持ち直しにより企業収益は改善し、賃上げ機運も高まるなど景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、国内では原材料価格やエネルギーコストの高止まり、物価上昇による需要の減少懸念、人手不足の深刻化などが継続しており、海外各国の金融政策や長期化する地政学リスクの影響とともに、楽観できない要因も抱えた状況で推移しております。

このような状況のもと当社グループといたしましては、引き続きお客様に満足される製品・サービスの提供により、安心・安全な社会の維持に貢献するべく事業活動を行ってまいりました。また、受注予測の精度向上と平準生産の拡充、３Dプリンタ等を活用した製造工程の効率化により、生産体制の見直しと原価構造の改善を進めております。そのほか、激甚化する自然災害の対応に向けた資機材の開発や開拓、原材料価格の高騰に伴う売価の再設定等に取り組んでまいりました。

売上高は、航空・宇宙、工業用品事業における受注回復に加え、消防・防災事業において資機材関連の受注が当初計画を上回ったことから、大幅な増収となりました。

利益面では、円安の影響を含む原材料価格の高騰などはあるものの、工場稼働率の向上と大幅な増収を受け、業績回復に伴う従業員の賃金等の待遇改善を進めつつ、増益を達成することができました。

その結果、売上高は13,353百万円（前期比24.9％増）、営業利益1,136百万円（前期比166.9％増）、経常利益1,105百万円（前期比170.4％増）、親会社株主に帰属する当期純利益733百万円（133.5％増）となりました。

当連結会計年度における報告セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（消防・防災事業）

消防ホース・消火栓ホースは、第３四半期まで順調に推移しておりましたが、第4四半期では販売数量が減少しております。大口径ホースは、エンドユーザの大口更新案件があったことから売上高は増加しました。資機材では、第１四半期に前期持ち越し案件と安全対策資機材などの大口案件が重なり販売増となったことに加え、第4四半期にも救助資機材や安全対策資機材の販売が大幅に増加しました。

利益面では、資機材関連の大幅な増収効果を主因として増益となっております。

その結果、売上高8,718百万円（前期比28.8％増）、セグメント利益（営業利益）は871百万円（前期比109.8％増）となりました。

（航空・宇宙、工業用品事業）

航空・宇宙部門は、前期からの受注回復が継続しており、大型機のエンジン部品及び配管類などの金属製品の販売が増加しました。そのほか、ゴムシール材などの補用品の販売も増加しております。

工業用品部門では、前期に引き続き原油貯蔵施設向けタンクシールの交換需要が多く、販売が増加しております。

利益面では、原材料価格の高騰などの影響はあるものの、受注の増加に伴い工場稼働率の向上が大きく寄与し原価率が改善したことから増益となっております。

その結果、航空・宇宙、工業用品事業の売上高は4,138百万円（前期比20.8％増）、セグメント利益（営業利益）は521百万円（前期比104.2％増）となりました。

（不動産賃貸事業）

売上高は、前期中に経営資源の有効活用及び財政基盤の強化を目的として賃貸物件を売却した影響もあり、微減となっております。

利益面では、賃貸商業施設のメンテナンス費用の増加により減益となっております。

その結果、売上高は497百万円（前期比0.1％減）、セグメント利益（営業利益）は91百万円（前期比13.6％減）となりました。

（２）当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産残高は13,214百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,289百万円の増加となりました。主として、受取手形、売掛金及び契約資産が617百万円、棚卸資産が446百万円それぞれ増加したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産残高は4,353百万円となり、前連結会計年度末に比べ44百万円の減少となりました。主として、有形固定資産が122百万円減少したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債残高は6,486百万円となり、前連結会計年度末に比べ495百万円の増加となりました。主として、電子記録債務が219百万円、未払法人税等が154百万円それぞれ増加したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債残高は2,359百万円となり、前連結会計年度末に比べ209百万円の減少となりました。主として、退職給付に係る負債が226百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産残高は8,722百万円となり、前連結会計年度末に比べ958百万円の増加となりました。主として、利益剰余金は親会社株主に帰属する当期純利益733百万円の増加と剰余金の処分48百万円により減少し、その他の包括利益累計額は、退職給付に係る調整累計額が175百万円増加したことによるものです。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より3百万円減の2,850百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、366百万円の資金の増加（前期は254百万円の資金の減少）となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益1,104百万円、減価償却費255百万円、賞与引当金の増加額56百万円などの資金増加要因と、売上債権の増加額837百万円、棚卸資産の増加額446百万円などの資金減少要因によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、146百万円の資金の減少（前期は292百万円の資金の増加）となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出120百万円、無形固定資産の取得による支出1百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、223百万円の資金の減少（前期は370百万円の資金の減少）となりました。これは、主として社債及び借入金による収支171百万円の減少、配当金の支払額48百万円などによるものです。

(参考)　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年３月期	2021年３月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率	45.5%	51.2%	51.8%	47.6%	49.6%
時価ベースの自己資本比率	26.2%	27.2%	20.5%	31.1%	26.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.0年	2.8年	48.0年	―	8.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	23.6倍	26.6倍	1.7倍	―	9.3倍

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1　いずれも連結ベースの財務数値により計算している。
2　株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算している。
3　キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用している。
4　有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

（４）今後の見通し

今後のわが国経済は、物価上昇、国内外の金融政策と為替変動、地政学リスクなどの経済減速要因はあるものの、賃上げ等による所得・雇用環境の改善により個人消費が伸び、緩やかな経済成長が続くものと期待されております。

このような状況のもと当社グループといたしましては、当社グループが提供する製品やサービスにより、引き続き安心・安全な社会の維持に貢献してまいります。コスト上昇圧力に対しては、生産体制の見直しと原価構造の改善、適切な売価の再設定を継続して進めてまいります。

また、中長期的な研究開発の強化や生産の合理化を目的として、今後、大田原製作所の設備や基幹システムなどの刷新を検討してまいります。

なお、東京証券取引所スタンダード市場の上場維持基準の適合に向けて、引き続き流通株式比率等の改善に取り組んでまいります。

消防・防災事業では、激甚化・頻発化する自然災害に対し、人命の救助、社会インフラの安全確保に特化した救助資機材や特殊車両のニーズが高まっております。そのニーズに合致した商材の開発や開拓を行うとともに、当社の強みである提案型営業を深化させるべく人材の育成を行い、収益力の強化を進めてまいります。

航空・宇宙、工業用品事業では、生産体制の見直しと原価構造の改善を継続して進めております。また、将来の宇宙分野の需要拡大に向けた新製造方法確立を目指すとともに、航空部品や発電所向け部品の製造技術を活かし、新分野に貢献できるよう研究・開発を進めてまいります。

不動産賃貸事業では、同事業の中核である商業施設のテナント様と連携を図り、地域社会に貢献する営業を続けてまいります。

今後も強固な経営基盤の確立と持続的な成長を目指して、グループ一丸となり対処すべき課題に取り組んでまいります。

2025年３月期の連結業績予想につきましては、連結売上高12,200百万円、連結営業利益650百万円、連結経常利益630百万円、親会社株主に帰属する当期純利益400百万円を見込んでおります。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、今後につきましては、ＩＦＲＳ（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ、当社グループの財務報告に最も適した会計基準の選択を検討してまいります。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2023年３月31日)	当連結会計年度 (2024年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,022,502	3,019,236
受取手形、売掛金及び契約資産	5,661,520	6,278,686
電子記録債権	409,351	630,087
商品及び製品	212,860	296,867
半製品	482,630	632,077
仕掛品	1,432,245	1,624,616
原材料及び貯蔵品	585,679	606,403
その他	124,347	133,760
貸倒引当金	△5,817	△6,825
流動資産合計	11,925,320	13,214,909
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,926,012	6,929,422
減価償却累計額	△5,350,606	△5,466,018
建物（純額）	1,575,405	1,463,404
構築物	364,112	368,297
減価償却累計額	△321,734	△324,144
構築物（純額）	42,378	44,153
機械及び装置	3,077,426	3,106,194
減価償却累計額	△2,717,804	△2,782,996
機械及び装置（純額）	359,622	323,198
車両運搬具	26,352	27,554
減価償却累計額	△23,682	△26,138
車両運搬具（純額）	2,670	1,415
工具、器具及び備品	283,281	285,509
減価償却累計額	△262,125	△260,610
工具、器具及び備品（純額）	21,155	24,899
土地	1,490,366	1,490,366
リース資産	40,579	24,304
減価償却累計額	△33,081	△9,257
リース資産（純額）	7,498	15,046
建設仮勘定	－	14,492
有形固定資産合計	3,499,098	3,376,976
無形固定資産	22,572	20,387
投資その他の資産		
投資有価証券	296,962	438,926
繰延税金資産	255,693	178,523
その他	323,963	338,508
投資その他の資産合計	876,619	955,958
固定資産合計	4,398,290	4,353,322
資産合計	16,323,611	17,568,232

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2023年３月31日)	当連結会計年度 (2024年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,834,986	2,753,840
電子記録債務	560,584	779,693
短期借入金	820,000	810,000
1年内償還予定の社債	220,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	589,027	758,918
リース債務	2,389	4,365
未払法人税等	175,684	329,896
賞与引当金	249,019	306,008
役員賞与引当金	40,000	70,000
設備関係支払手形	2,815	－
設備関係電子記録債務	24,090	17,096
その他	472,540	636,485
流動負債合計	5,991,137	6,486,303
固定負債		
社債	20,000	100,000
長期借入金	1,446,827	1,238,661
リース債務	5,822	12,159
繰延税金負債	12,263	16,983
役員退職慰労引当金	239,542	269,714
退職給付に係る負債	560,671	334,582
資産除去債務	13,143	13,446
その他	270,755	374,052
固定負債合計	2,569,026	2,359,599
負債合計	8,560,163	8,845,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,000	506,000
資本剰余金	285,430	285,430
利益剰余金	7,148,043	7,833,173
自己株式	△173,794	△174,407
株主資本合計	7,765,679	8,450,197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98,701	197,147
退職給付に係る調整累計額	△100,933	74,984
その他の包括利益累計額合計	△2,232	272,132
純資産合計	7,763,447	8,722,329
負債純資産合計	16,323,611	17,568,232

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2022年４月１日 至 2023年３月31日）	当連結会計年度 （自 2023年４月１日 至 2024年３月31日）
売上高	10,691,422	13,353,719
売上原価	8,531,663	10,316,340
売上総利益	2,159,759	3,037,379
販売費及び一般管理費	1,733,966	1,900,815
営業利益	425,793	1,136,563
営業外収益		
受取利息	13	13
受取配当金	9,003	10,783
受取地代家賃	14,293	15,391
貸倒引当金戻入額	435	－
その他	10,532	7,811
営業外収益合計	34,279	34,001
営業外費用		
支払利息	41,832	38,484
社債利息	637	608
社債発行費	－	2,859
為替差損	5,611	14,910
その他	2,986	7,730
営業外費用合計	51,068	64,593
経常利益	409,003	1,105,971
特別利益		
固定資産売却益	177,714	－
特別利益合計	177,714	－
特別損失		
固定資産除売却損	6,425	1,933
事業構造改善費用	32,862	－
特別損失合計	39,288	1,933
税金等調整前当期純利益	547,428	1,104,037
法人税、住民税及び事業税	191,247	406,904
法人税等調整額	41,991	△36,370
法人税等合計	233,238	370,533
当期純利益	314,190	733,503
非支配株主に帰属する当期純利益	－	－
親会社株主に帰属する当期純利益	314,190	733,503

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）	当連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）
当期純利益	314,190	733,503
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,689	98,446
退職給付に係る調整額	13,148	175,918
その他の包括利益合計	28,837	274,364
包括利益	343,027	1,007,868
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	343,027	1,007,868
非支配株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自　2022年４月１日　至　2023年３月31日)

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	506,000	285,430	6,858,041	△173,688	7,475,783	83,012	△114,082	△31,070	7,444,713
当期変動額									
剰余金の配当			△24,187		△24,187				△24,187
親会社株主に帰属する当期純利益			314,190		314,190				314,190
自己株式の取得				△106	△106				△106
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						15,689	13,148	28,837	28,837
当期変動額合計	－	－	290,002	△106	289,896	15,689	13,148	28,837	318,734
当期末残高	506,000	285,430	7,148,043	△173,794	7,765,679	98,701	△100,933	△2,232	7,763,447

当連結会計年度(自　2023年４月１日　至　2024年３月31日)

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	506,000	285,430	7,148,043	△173,794	7,765,679	98,701	△100,933	△2,232	7,763,447
当期変動額									
剰余金の配当			△48,373		△48,373				△48,373
親会社株主に帰属する当期純利益			733,503		733,503				733,503
自己株式の取得				△612	△612				△612
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						98,446	175,918	274,364	274,364
当期変動額合計	－	－	685,130	△612	684,517	98,446	175,918	274,364	958,881
当期末残高	506,000	285,430	7,833,173	△174,407	8,450,197	197,147	74,984	272,132	8,722,329

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2022年４月１日 至 2023年３月31日）	当連結会計年度 （自 2023年４月１日 至 2024年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	547,428	1,104,037
減価償却費	276,021	255,366
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,609	1,008
賞与引当金の増減額（△は減少）	93,593	56,989
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	40,000	30,000
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	18,442	30,171
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	25,835	25,222
受取利息及び受取配当金	△9,017	△10,797
支払利息	42,470	39,093
社債発行費	－	2,859
固定資産除売却損益（△は益）	△171,288	1,933
売上債権の増減額（△は増加）	△2,460,718	△837,901
棚卸資産の増減額（△は増加）	△243,872	△446,548
仕入債務の増減額（△は減少）	1,691,654	137,962
その他	△19,429	262,819
小計	△171,491	652,215
利息及び配当金の受取額	8,530	10,145
利息の支払額	△43,275	△39,529
法人税等の支払額	△63,214	△255,834
法人税等の還付額	14,942	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	△254,507	366,995
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△126,903	△120,202
有形固定資産の売却による収入	444,160	363
無形固定資産の取得による支出	－	△1,556
その他	△25,221	△25,501
投資活動によるキャッシュ・フロー	292,035	△146,896
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	－	97,140
社債の償還による支出	△40,000	△220,000
短期借入金の純増減額（△は減少）	△120,000	△10,000
長期借入れによる収入	680,000	670,000
長期借入金の返済による支出	△858,237	△708,275
自己株式の取得による支出	△106	△612
配当金の支払額	△24,163	△48,075
その他	△8,238	△3,542
財務活動によるキャッシュ・フロー	△370,745	△223,365
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△333,218	△3,266
現金及び現金同等物の期首残高	3,186,520	2,853,302
現金及び現金同等物の期末残高	2,853,302	2,850,036

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の営業部を置き、各営業部は取り扱う製品・サービスについて国内外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは営業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「消防・防災事業」、「航空・宇宙、工業用品事業」及び「不動産賃貸事業」の３つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

報告セグメントごとの主な事業内容は下記のとおりであります。

報告セグメントの名称	事業内容
消防・防災事業	消防ホースをはじめとする消防・防災用品と防災・救助資機材、テロ対応資機材などの製造販売
航空・宇宙、工業用品事業	航空機用及びロケット関係部品、タンクシールなどの工業用品、ゴム等成型用金型の製造販売
不動産賃貸事業	主に本社隣接地に所有する商業施設の賃貸事業

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自　2022年４月１日　至　2023年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	消防・防災事業	航空・宇宙、工業用品事業	不動産賃貸事業	計		
売上高						
一時点で移転される財	6,764,481	3,426,247	101,229	10,291,958	―	10,291,958
一定の期間にわたり移転される財	3,000	―	―	3,000	―	3,000
顧客との契約から生じる収益	6,767,481	3,426,247	101,229	10,294,958	―	10,294,958
その他の収益	―	―	396,464	396,464	―	396,464
外部顧客への売上高	6,767,481	3,426,247	497,693	10,691,422	―	10,691,422
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	6,767,481	3,426,247	497,693	10,691,422	―	10,691,422
セグメント利益	415,579	255,457	105,841	776,877	△351,084	425,793
その他の項目						
減価償却費	46,272	119,079	96,912	262,263	13,757	276,021

(注) 1　セグメント利益の調整額△351,084千円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用が含まれております。
2　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3　セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため開示しておりません。
4　減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。

当連結会計年度(自　2023年４月１日　至　2024年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	消防・防災 事業	航空・宇宙、 工業用品事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
一時点で移転される財	8,704,703	4,138,475	105,274	12,948,454	－	12,948,454
一定の期間にわたり移転される財	13,458	－	－	13,458	－	13,458
顧客との契約から生じる収益	8,718,161	4,138,475	105,274	12,961,912	－	12,961,912
その他の収益	－	－	391,807	391,807	－	391,807
外部顧客への売上高	8,718,161	4,138,475	497,081	13,353,719	－	13,353,719
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	8,718,161	4,138,475	497,081	13,353,719	－	13,353,719
セグメント利益	871,984	521,622	91,416	1,485,023	△348,460	1,136,563
その他の項目						
減価償却費	42,180	112,726	87,964	242,871	12,495	255,366

(注) １　セグメント利益の調整額△348,460千円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用が含まれております。

２　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３　セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため開示しておりません。

４　減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）	当連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）
１株当たり純資産額	4,012.21円	4,508.50円
１株当たり当期純利益	162.37円	379.11円

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
　　　２　2023年10月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益を算定しています。
　　　３　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）	当連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	314,190	733,503
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	314,190	733,503
普通株式の期中平均株式数（株）	1,935,006	1,934,788

　　　４　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2023年３月31日）	当連結会計年度末 (2024年３月31日）
純資産の部の合計額（千円）	7,763,447	8,722,329
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	―	―
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	7,763,447	8,722,329
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	1,934,956	1,934,642

（重要な後発事象）

該当事項はありません。